

事務事業名		消防団運営事業			目標設定日	令和2年3月1日
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり		部・局	消防部
	政策	02	消防・救急体制の充実		課・室	消防課
	施策	01	消防体制の充実		係	消防係
					内線電話	8131
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	9	消防費		計上	
	項	1	消防費		実施期間	
	目	2	非常勤消防費		合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	消防団員		意図（どのような状態にしたいのか）	消防団員として必要な基礎知識・専門知識及び技能を習得し、災害に対処するため各種訓練を行い、消防団組織の強化を図る。
	現状・課題	火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、災害時の初動対応で重要な役割を担う常備消防や消防団の体制強化を図るなど、さらなる消防力の強化が求められている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	消防組織法			
事務事業概要	各種研修・訓練、消防団員の年数に応じた退職報償金の支給を行う。				
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	消防団員各個訓練、部隊訓練			4回	
	消防学校入校研修			5科	
	消防団員退職報償金支給			全該当者	
	消防団員結婚支援事業			1回	
防寒衣・救助用半長靴の整備			600着・120足		

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		45,376,000	52,094,000
補正・流用等		円		2,334,000	-154,000	-
合計		円		47,710,000	51,940,000	55,156,000
決算（見込）額 A			円	46,689,083	51,940,000	-
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	50,000		
		県支出金	円			12,000,000
		市債	円			
		その他特定財源	円	26,064,500	27,641,000	21,408,000
一般財源		円	20,574,583	24,299,000	21,748,000	
正規職員数		人		0.50	0.50	0.50
人件費 B		円		3,217,000	3,221,000	3,221,000
総事業費 A+B		円		49,906,083	55,161,000	58,377,000
市民1人当たりコスト		円		1,167	1,297	1,377

成果指標	アウトカム	方向		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
団員各個訓練、部隊訓練		維持	目標	800	人	800	人	800	人
			成果	805	人	830	人	-	-
消防学校入校研修		維持	目標	30	人	30	人	30	人
			成果	25	人	11	人	-	-
成果指標と目標値を設定した理由	教育訓練や研修の充実を進め、消防団の充実強化を図るため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き各種研修・訓練を行い、防災減災能力の向上に努める。また、消防団員の勤務年数に応じて退職報償金の支給を行う。						

